

未承認国家の当事者能力：最近の光華寮事件最高裁判決並びに北朝鮮映画事件知財高裁判決

著者	西口 博之
著者所属(日)	平安女学院大学国際観光学部
雑誌名	平安女学院大学研究年報
巻	10
ページ	60-67
発行年	2010-06-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1475/00001283/

未承認国家の当事者能力

— 最近の光華寮事件最高裁判決並びに北朝鮮映画事件知財高裁判決 —

西口 博之

目 次

- I. はじめに
- II. 光華寮事件と台湾
 - 1. 事件の概要と最高裁判決以前の裁判判旨
 - 2. 最高裁判決要旨とその問題点
- III. 北朝鮮映画事件と北朝鮮
 - 1. 事件の概要と裁判経過
 - 2. 知財高裁判決要旨とその問題点
- IV. 未承認国家と当事者能力
 - 1. 光華寮事件における未承認国の出訴権
 - 2. 北朝鮮映画事件における国家承認の国内法上の効果
 - 3. 類似ケースにおけるわが国の判断
- V. わが国の未承認国家への対応
 - 1. 光華寮事件と台湾
 - 2. 北朝鮮映画事件と北朝鮮
- VI. おわりに

I. はじめに

第二次世界大戦前に我が国との係わり合いの深かった台湾及び朝鮮が、戦後に分断国家・分裂国家となったが、現在では台湾及び韓国並びに北朝鮮としてそれぞれの存在感を増している。

しかしながら、台湾と北朝鮮については我が国として外交上未承認国家としての未解決の問題が残り、その象徴的な紛争問題が光華寮事件と北朝鮮映画事件であり、最近この二つの事件に関連する裁判の上級審判断が下された。

本論文では、この二つの司法判断について、その事件の推移並びにこれらの事件が我が国に及ぼす影響など今後の問題点を検討したい。

II. 光華寮事件と台湾

1. 事件の概要と最高裁判決以前の裁判判旨

第一審：京都地裁昭和 52 年 9 月 16 日判決¹⁾

第二審：大阪高裁昭和 57 年 4 月 14 日判決²⁾

差戻し第一審：京都地裁昭和 61 年 2 月 4 日判決³⁾

差戻し第二審：大阪高裁昭和 62 年 2 月 26 日判決⁴⁾

最高裁第三小法廷：平成 19 年 3 月 27 日判決⁵⁾

原告・第二審控訴人・差戻し第二審被控訴人・被上告人：中華民国

被告・第二審被控訴人・差戻し第二審控訴人・上告人：光華寮寮生

本事件は、昭和 27 年中華民国が京都所在の中国人留学生用の寮を購入（同 36 年に所有権移転登記）、昭和 42 年中華人民共和国支持派の学生に寮を占拠されたとして中華民国は寮の明け渡しを求めて提訴した。昭和 47 年 9 月 29 日の日中共同声明で政府承認の切り替えがあったが、差戻し第二審までは、いずれも原告はその当事者能力が認められた。

但し、その所有権については、第一審では中華人民共和国に移転する旨判示したが、差戻し第二審までは、旧政府が完全に消滅せず、その国の領土の一部が実効的に支配する政府の「不完全承継」に該当するとし、原告はその所有権は失わないとした。

2. 最高裁判決要旨とその問題点

判旨 1（当事者の確定）；本件建物の所有権帰属の問題は別として、「原告として確定されるべき者は、本訴提起時、その国名を中華民国としていたが、本件が第一審に係属していた昭和 47 年 9 月 29 日の時点では、中華人民共和国に国名を変更された中国国家というべきである。」

判旨 2（代表権の喪失）；「本件のように代表権の消滅が公知の事実である場合には、民訴法 37 条で準用される同法 36 条 1 項所定の通知があったものと同視し、代表権の消滅は、直ちにその効力を生じる。」

判旨 3（訴訟手続の中断）；「本件のように、…新たな政府を承認したことによって、…当該外国国家の代表権が消滅した場合には、民訴法 37 条、124 条 2 項、同条 1 項 3 号の規定に係わらず、上記代表権の消滅時点で、訴訟手続きは中断する。」

判旨 4（口頭弁論を経ない差戻し）；「上告審において職権探知事項に当たる中断事由が存在することを確認して原判決を破棄するについては、必ずしも口頭弁論を経る必要はない。」

以上、最高裁は、台湾は断交後は中国を代表しての訴訟において日本の裁判での当事者能力を有しないことで、それ以降の手続きを無効とし原告としては中華人民共和国が訴訟を継続できるとの結論を出した。本判決では、本来の光華寮事件の所有権が何れに属するのかの判断は出ておらず、今後の差戻し審での判断となる。

Ⅲ. 北朝鮮映画事件と北朝鮮

1. 事件の概要と裁判経過

(1) 事件の概要

第一審：平成 19 年 12 月 14 日東京地裁判決⁶⁾

第二審：平成 20 年 12 月 24 日知財高裁判決⁷⁾

原告・控訴人：朝鮮映画輸出入社及び有限会社カナリオ企画

被告・被控訴人：日本テレビ放送網(株) 及び (株)フジテレビジョン⁸⁾

本事件原告は、北朝鮮の朝鮮映画輸出入社と我が国における代理業務を行うカナリオ企画で、北朝鮮の映画の我が国での放映につき、原告らの事前許諾なく放映したことに対して、被告の日本テレビ並びにフジテレビを相手に著作権法 6 条 3 号による著作権侵害でもって、放映の差止め並びに利用許諾権を侵害する不法行為による損害賠償を請求した⁹⁾。

その四つの争点のうち、主なるものが次の二点である。

①争点 1：原告の当事者能力の可否。

②争点 2：北朝鮮の著作物がわが国の著作権法の保護を受けるか否か

これに対して、原告並びに被告の主な主張は次の通りである。

(イ) 原告・控訴人の主張：

- ①争点1：当事者能力；輸出入社は行政機関であり当事者能力を有する。
- ②争点2：ベルヌ条約締約国同志は、他国の著作権の保護をする必要あり、日本はベルヌ条約の遵守義務を有する（相互主義）。

(ロ) 被告・被控訴人の主張：

- ①争点1：当事者能力があっても、未承認国の法の下では、その当事者能力は認められない。
- ③争点2：我が国と未承認国との間に、当該条約上の権利・義務は存在しない。

(2) 第1審及び第2審の判決要旨

(第一審)

- ①争点1：当事者能力を有する（原告の主張を容認）。
- ②争点2：ベルヌ条約3条(1)(a)による義務を負わない（被告の主張を容認）。

(第二審)

- ①争点1：我が国が北朝鮮を承認していないことで、著作権法上の保護義務はない（被控訴人の主張を否定）。
- ②争点2：著作権法の保護対象でなくても、著作物に経済的な利用価値があれば法的保護の対象となり、無断放映は許されなく、民法上の不法行為に基づく賠償責任がある（控訴人主張を一部容認）。

2. 知財高裁判決要旨とその問題点

本事件での第一審・第二審の判決の相違点は、大きくは次の二点である。

- ①第一審では、共同原告（控訴人）の双方ともに当事者能力を認められたが、第二審では、本来の著作権者ではなく、その代理店の日本法人の片方にのみ能力が認められたこと。
- ②そして、その片方の原告（控訴人）に対して、第一審で認められなかった損害賠償請求権が限定された額ではあるが認められ、しかも著作権法によらず民法709条に基づき認められたこと。

このことから、著作権保護の観点からは、我が国のテレビ局による北朝鮮映画という著作物の侵害行為に対する著作権は部分的ながら認められたが、差止請求という本来的な権利の保護は確保されておらず、今後北朝鮮の相互主義による我が国知的財産権の保護の保証はなくなることとなる。

また、国際法上の観点からすれば、ベルヌ条約による義務を認めないことで、北朝鮮による我が国知的財産の侵害行為を正当化する口実を与えることになった。

更に、間接的には、前者については、政府（文化庁）の見解に従って無断放映に踏み切った被告各社には、言ってみれば、「二階で梯子を外された」格好となり、この司法判断からは法的信頼性・安定性が損なわれたことになり兼ねない。また、後者については、今後北朝鮮がWTOないしは台湾のケース同様にその関税地域に加入する場合に、後述するように日本政府はこれまでの司法判断の法的枠組みを大きく崩すことになることを懸念する。

IV. 未承認国家と当事者能力

1. 光華寮事件における未承認国家の出訴権

本件判決での論点である未承認国家ないし政府の国内裁判における地位については、未承認政府の出訴権として議論されてきた。そしてその出訴権については、これを肯定する説と否定する説とが対立してきた¹⁰⁾。

- ①肯定説¹¹⁾：裁判所の決定は、国内における私人の法律関係を適正に調整するという観点からなされるものであって、自国と外国との国際関係をどう処理するかという、政府の政治的決定に当然したがわなければならない性質のものではない。

②否定説¹²⁾：出訴権は国家の承認の効果として考える。

本事件での出訴権は最高裁判決までの何れの裁判所の判断も肯定説をとるものと考えられるが、最高裁に関しては否定説が採られている。

2. 北朝鮮映画事件における国家承認の国内法上の効果

国家承認の性質とその法的効果などについては、次の様な見解の対立がある¹³⁾。

①創設的效果説：国家は承認を受けることによってのみ国際法の主体とあり得る。

②宣言的效果説：主権国家は国家の資格要件を充たすと同時に、国際法の主体となり得る。

承認はこの事実を確認し、両国間の権利義務関係の存在を承認するのみ。

尚、昨今では、概ね後者②が通説となっているようである。

一方、未承認国の国際法上の法的地位についても、限られた範囲内においては、国際法主体性を持つという考え方と、単なる事実上の存在のみと見る考え方がある¹⁴⁾、北朝鮮映画事件の第二審では、多数国間条約に未承認国が加入の場合の国際法上の効力として、控訴人の主張は、「未承認国の多数国間条約の加入は、直ちに既加盟国による黙示の国家承認を意味するものではないが、未承認国であることから、当該国を承認したい国との間で多数国間条約上の権利義務が未承認国との間で原則として生じない旨の国際慣習法も存在しない。むしろ、多数国間条約の加盟国は、当該国が承認した国に対して条約上の義務を負うという理を一般的に表明する著名な国際法学者も存在する」として前者の立場を主張した。

これに対して、第二審では、国家承認の性格及び国際法上の効果については、政府見解を支持するとして、第一審の判断を是認した。

3. 類似ケースにおけるわが国の判断

(1) 東独法人審決取消請求事件

未承認国の当事者能力に関しては、之まで我が国でも幾つかの裁判例があるが、多国間条約の権利義務関係が争われた北朝鮮映画事件とか提訴後の裁判進行中に承認が取り消された政府の当事者能力が争われた光華寮事件以外に、前者のケースでも引用された東独法人審決取消請求事件がある。

このケースでは、審判請求人（原告）は日本国内に営業所を有しない東独の外国法人であるが、昭和 34 年 11 月 26 日特許庁（被告）に対して、登録商標の登録無効審判の請求訴訟を起した。これに対して特許庁は昭和 42 年 11 月 18 日にそれを却下した。一方、東独は 1964 年にパリ条約に加入していたが、日本政府は昭和 40 年（1965 年）に同条約加入宣言に基づく一般的効力の発生を留保し、我が国に対してはその効力が生じない旨の反対宣言をしその権利能力が否定されていた¹⁵⁾。

このことで、審決では我が国にとって未承認国であった東独との相互主義の適用を否定したが、昭和 48 年 6 月 5 日東京高裁での判断でこれを肯定して、次のように判示した¹⁶⁾。「(旧特許法第 2 条に関して) その立法趣旨は、特許権及び特許に関する権利の享有に関し、日本国民に対し、自国民と同一の法律上の地位を与える国の国民に対しては、国際互助の見地から、我が国においても、日本国民と同一の法律上の地位を与えようとするものであるが、同条にいわゆる国が、我が国によって外交上承認された国家だけを指称するものと解するのは妥当ではない。けだし、ある国を外交上国家として承認するか否かは外交政策上の問題たるに止まり、その国が国家としての実質的要件、即ち一定の領土及び人民のうえに、これを支配する永続的かつ自立的な政治組織を具有している場合であって、我が国民に対しても特許権及び特許に関する権利の享受を保障するに足る法秩序が形成されている場合には、相互主義を定めた同条の趣旨にそうゆえんであり、また、いわゆるパリ条約の定める平等主義の建前からみても相当だからである。

この点に関し、被告は、未承認国に対し右相互主義の適用が認められるには我が国政府によるその旨の決定、宣明が必要であると主張するが、我が実定法規はかような手続要件につき何らの規定も設

けていないばかりでなく、これを必要とすると解釈すべき根拠も見出すことは出来ないから、たとい未承認国であっても法所定の各要件を充足していると認められる限り、当然にこれにつき相互主義の適用があるものというべきである。」

尤も、本件は同条にいう「その者の属する国」に関する解釈を巡って上告されたが、最高裁は原審を支持した¹⁷⁾。

北朝鮮映画事件において原告は、この最高裁の法理を我が国は未承認国である北朝鮮に対してもベルヌ条約上の義務を負うことの根拠として主張したが、裁判所は「52 年最高裁判決は、相互主義を定めた旧特許法 32 条の「その者の属する国」に未承認国である東独も含まれると判示したものにすぎず、我が国と未承認国との間に条約上の権利義務関係が生じるかというという問題について判断を示したものではないから、本件とは事案を異にし、原告らの主張の根拠となるものとはいえない。」と説明した。

(2) 台湾との関係の調整

北朝鮮映画事件での原告による主張の一つは、同じく未承認国である台湾の著作物が TRIPS 協定により保護されていることへの矛盾である。これについては、裁判所は TRIPS (WTO) 協定においては国を表す表現は独立の関税地域をも含むもので、台湾の著作物は独立の関税地域の著作物として保護されるとの説明がなされている。

台湾については、2002 年 1 月に TRIPS への加盟がなされ、ベルヌ条約には未加入である。

しかし、TRIPS 第 9 条には、「加盟国は 1971 年のベルヌ条約の第 1 条から第 21 条まで及び付属書の規定を遵守する」とされているために台湾人の著作物は第 6 条 3 号の「条約により我が国が保護の義務を負う著作物」として日本の著作権法で保護されることになっている。

このベルヌ条約と TRIPS との著作物保護についての同一理念からしても、また関税地域が国家承認に繋がらなくても、北朝鮮については、現在は WTO には加盟していないまでも、この関税地域への参加はより容易であることで、将来 WTO ないし関税地域への加盟が実現することになるが、そうすると今までの論理が通らなくなる。

V. わが国の未承認国家への対応

1. 光華寮事件と台湾

北朝鮮映画事件とは異なり、本事件では最高裁判決が出た以上、国家の出訴権に対する今回の争いは、決着をみたというべきである。

一方、台湾との間には、これまでも未承認国家でありながら、貿易・経済を始めとする人的交流・文化的交流も増えてきている。

また、今回の北朝鮮映画事件の裁判中でも種々引用・比較されているように、台湾の WTO/TRIPS 加盟に関する著作権法上の保護、さらに未承認国家が発行する家族法関連の公文書の扱いが台湾への優遇措置¹⁸⁾(といってもこれが正常かと考えられるが) などもあり、今後は未承認国家という尺度でもってこれらの優遇措置(北朝鮮が将来 WTO に加盟が前提ではあるが)について見直しが行われるのかなど疑問が残る。

2. 北朝鮮映画事件と北朝鮮

判決中でも言及された「対世的義務」(obligatory erga-omnes)¹⁹⁾による例外措置として、対北朝鮮のベルヌ条約の効力を認めることで、以上述べてきたこれまでの問題点の解決を図ることを提案したい。

① 709 条の適用ではなく、著作権法の適用による我が国著作権の保護と相互主義に基づく北朝鮮による我が国知的財産権の保護の確保²⁰⁾。

② 日本国籍離脱許可問題など人権問題の解決²¹⁾。

- ③北朝鮮が将来 WTO に加盟した場合においても台湾との著作権保護に関する整合性が出る。
- ④上記の例外措置は、日本国として正式に北朝鮮を国家承認・政府承認したことにはならない。

Ⅵ. おわりに

政府や国家の承認は多分に政治的な要素を含み、国際関係の処理という見地からの決定がなされる場合が多く、これらが本論文の二つのケースにも当てはまるものと思われる。

しかし、世界は急速な政治的・経済的変容を今後も続けるものと考えられ、とりわけ最近の米国新政権の発足でもって世界の北朝鮮との外交関係が変化していくことも予想され、その場合、我が国の硬直的な姿勢で以ってこれらの問題で世界の孤児とならぬように、台湾問題に関しても過っての米国の「台湾関係法」の成立による戦略を、または北朝鮮との著作権保護の戦略に関する米国或はフランスの考え方などを見習うべきかと考える。

註及び参考文献

- 1) 事件番号：昭和 42 年（ワ）1025 号『ジュリスト』656 号、広部和也『ジュリスト』666 号 244 頁以下。
- 2) 事件番号：昭和 53 年（ネ）1622 号、『判例時報』1053 号 115 頁以下。筒井若水『ジュリスト』昭和 57 年度重判解説 272 頁以下。澤木敬郎『判例タイムズ』505 号 211 頁以下。
- 3) 事件番号：昭和 57 年（ワ）1382 号、『判例タイムズ』1199 号 131 頁以下。村瀬信也『ジュリスト』869 号 126 頁以下。
- 4) 事件番号：昭和 61 年（ネ）335 号、『判例時報』1232 号 119 頁以下。横田洋三『別冊ジュリスト』262 頁以下。筒井若水『ジュリスト』262 頁以下。安藤二介『別冊ジュリスト』156 号 38 頁以下。
- 5) 事件番号：昭和 62 年（オ）685 号、『判例時報』1967 号 91 頁以下。横溝大『判例時報』1987 号 194 頁以下。和田吉弘『法学セミナー』633 号 117 頁以下。
- 6) 最高裁ホームページ裁判情報参照。事件番号：平成 18 年（ワ）5640 号及び 6062 号。尚、本件の評釈については、次のものがある。①判例賛成：茶園茂樹『知財管理』58 巻 8 号 1103 頁。中谷和弘『法学教室』336 号 37 頁。直接の賛成表明ではないが、判旨にある普遍的義務を否定されている点から判旨賛成と考える。③判旨反対：江藤淳一『速報判例解説・国際公法 No.1』254 頁。猪瀬貴道『ジュリスト』1366 号 175 頁。④判決結論賛成・理由付け疑問あり横溝大『知的財産法政策学研究』21 号 267 頁。
- 7) 最高裁ホームページ裁判情報参照。事件番号：平成 20 年（ネ）10011 号及び 10012 号
- 8) 事件番号 5640 号及び 10011 号が日本テレビ、6062 号及び 10012 号がフジテレビ
- 9) 控訴審では、原告（控訴人）による不法行為での損害賠償請求が予備的に追加された。
- 10) 澤木敬郎『判例タイムズ』505 号 212 頁以下。広部和也『ジュリスト』666 号 245 頁以下。
- 11) 肯定説：田畑茂二郎『国際法 I（新版）』有斐閣 235 頁。
- 12) 否定説：横田喜三郎『国際法学（上）』296 頁以下。
- 13) 山本草二『国際法（初版）』有斐閣 1985 年 59 頁。田畑茂二郎『国際法新講（上）』東信堂 2001 年 77 頁以下。藤田久一『国際法講義 I（国家・国際社会）』東京大学出版会 2004 年 58 頁以下。水上千之「第二章国家成立と変動」杉原・水上・臼杵・吉井・加藤・高田編著『現代国際法講義（第 4 版）』有斐閣 2007 年 42 頁以下。松井芳郎「第二章国家の成立と基本的地位・第 2 節国家承認」高林・山手・小寺・松井編著『国際法 I』東信堂 1990 年 159 頁。内田久司「13 国家承認」寺澤・山本・広部編著『標準国際法』青林書院 1989 年 95 頁。清水良三『国際法における伝統と革新』酒井書店 1982 年 507 頁以下。
- 14) 前掲田畑『国際法新講』87 頁以下「いわゆる未承認国家であっても、限られた範囲内においては、国際法主体性をもつとみるべきであって、単なる事実上の存在というふうにはのみみることは妥当でないということで

ある。」参照。また、前掲山本『国際法』163頁以下「他国の承認を受けていない新国家（未承認国）の地位は、その政治的存在に基づき実現可能な事項に限定して、かつ現実に発生した個別の事案の処理に必要な範囲で、国際法上の権利能力をもつにとどまる。未承認国は、承認の法的効果を分割可能な範囲で限定的・断片的に享受するのである。」参照。

因みに、国家承認に関連して、新国家が国連などの国際機構に加入した場合に、まだ国家承認をしていない国はその新国家に黙示の承認を与えたことになるかについて、1961年のモンゴル人民共和国の国連加盟承認決議に日本が賛成した例がある。これらに関しては、次の文献を参照。芦田健太郎「国会承認制度の再検討」『国際法外交雑誌』第94巻第2号3頁以下。前掲水上『現代国際法講義（第4版）』47頁以下。

15) 事件番号：昭和34年審判第618号

16) 事件番号：昭和43年（行ケ）第62号

17) 事件番号：昭和49年（行ツ）第87号昭和52年2月14日最高裁第二小法廷判決

18) 2004年1月20日『朝鮮週報』参照。

19) 長谷川正国「国際法2における国家の責任 — 現代国家責任法の機能分化傾向に関する一考察」国際法学会『日本の国際法の100年①国際社会の法と性治』三省堂2001年132頁以下参照。

20) 北朝鮮映画事件では、裁判所は外務省による見解「北朝鮮において我が国国民の著作物が保護されるか否かについては、北朝鮮法上の問題であると考えられる」及び文科省による見解「北朝鮮において、我が国の著作物が保護されないかどうかは、北朝鮮法における問題である」を紹介し、著作権は各国政府によって政策的に保護されるものであるもので、必ずしも保護されるとは限らないとしている。

これに対して、本件で紹介されている北朝鮮文化省の見解では、「我が国はベルヌ条約の同盟国である日本国の著作権についてのベルヌ条約に従って保護する意思は有しているが仮に日本国において、相互遵守が出来ないことが確定した場合には、大変遺憾に思うと同時に、我々にとって日本国の著作権を保護する義務がなくなるであろうことを憂慮している。このような違法行為が継続されるならば、それに対応する措置を取らざるを得ないであろう。我が国は、国際法上の義務を遵守すべきことを日本国に要求する」としているもので、今後北朝鮮経由での日本のコンテンツの海賊版などの広がりも考えられ、また最近条約化が検討されているACTA (Anti Counterfeiting Trade Agreement) 模倣品・海賊版拡張防止条約については、北朝鮮に関しては意味がないことになる。

21) 前掲2004年1月20日『朝鮮週報』参照。青木清「わが国での韓国・朝鮮人の離婚 — 国際私法の観点から — 」『国際法外交雑誌』第96巻第2号21頁以下参照。山本敬三「第8章国籍と人権」畑・水上編『国際人権法概論（第3版）』有信堂高文社2004年120頁以下。

Unrecognized Nation's Qualification

—Recent two cases in the supreme-court and
the intellectual property high-court—

Hiroiyuki NISHIGUCHI

Our country has still the unsettled issue of the diplomatic relations with other country which is the unrecognized nation's qualification with Taiwan and North Korea.

Recently, two cases for these countries have been shown in the supreme-court and the intellectual property high-court. The former is for the dispute concerning the property right for a student dormitory and the latter is for North Korea's copy-rights infringement by Japanese TV stations. In both cases, their unrecognized nation's ability to law-suit made the courts decision difficult unlike the normal cases.